

2013 年度 修士論文

大規模災害に対応可能な災害協定に関する研究

2014 年 3 月

指導教員 五艘 隆志

高知工科大学大学院 工学研究科 基盤工学専攻

社会システムマネジメントコース

学籍番号 1165091

森實 一宏

## < 研究要旨 >

南海トラフ地震の発生確率は、今後 30 年以内で 60～70%となっており、その切迫度はますます高まってきている。

大規模災害時に、国や地方公共団体が実施する災害応急対策は多岐にわたり、かつ膨大である。そのため、国や地方公共団体は、民間事業者等との間で災害応急対策の支援に関する協定を締結し、災害時に必要な体制を確保してきたところである。

東日本大震災において、事前に災害協定を締結していた地元の建設会社が、公共土木施設の管理者である行政と連携、協力し、災害直後から緊急輸送路となる道路の啓開にいち早く着手し、その後の人命救助や支援物資の実施に大きく貢献した。このことは、災害協定が有効に機能した事例として評価されている。一方で、連絡手段が途絶えるなど、平常時とは異なる状況において、災害協定が実態に則していなかったとの調査報告もあり、東日本大震災を教訓として、既存の災害協定を見直す必要性も出てきている。

来る南海トラフ地震に備え、災害応急対策の実施体制の構築は喫緊の課題である。

地元の建設会社の持つ災害対応力が十分に生かせるよう、大規模災害に対応可能な災害協定について研究する。